



## デジタルに賭ける

### 新しいテクノロジーが租税政策を変える

ヴァイトール・ガスパール ジュヌヴィエーヴ・ヴェルディエ

2018年4月12日



シンガポールでの交通状況。シンガポールは渋滞対策として、世界初の電子道路課金制度を導入した  
(写真: Kua Chee Siong/ SPH/Newscom)

ルワンダでは、デジタル技術を用いて監視されたドローンが、病院に輸血用血液を配送している。エストニアでは、5分あれば税を申告でき、政府サービスの99%がオンラインで利用可能である。シンガポールは渋滞対策として、世界初の電子道路課金制度を導入した。世界中でデジタル化が進む今、信頼性が高く、タイムリーで正確な情報が、ボタンひとつ押すだけで入手できるようになっている。各国政府も同様に、租税政策や支出政策、公共財政の運営、公共サービスの提供にデジタルツールを活用している。

より有用な情報を使って、政府はさらに優れたシステムを確立し、より充実した政策を策定・実施することができる。IMFによる最新の「財政モニター」では、テクノロジーによって租税政策が変わりゆく中で浮き彫りとなった機会と課題を明らかにしている。

## 賭けにのる

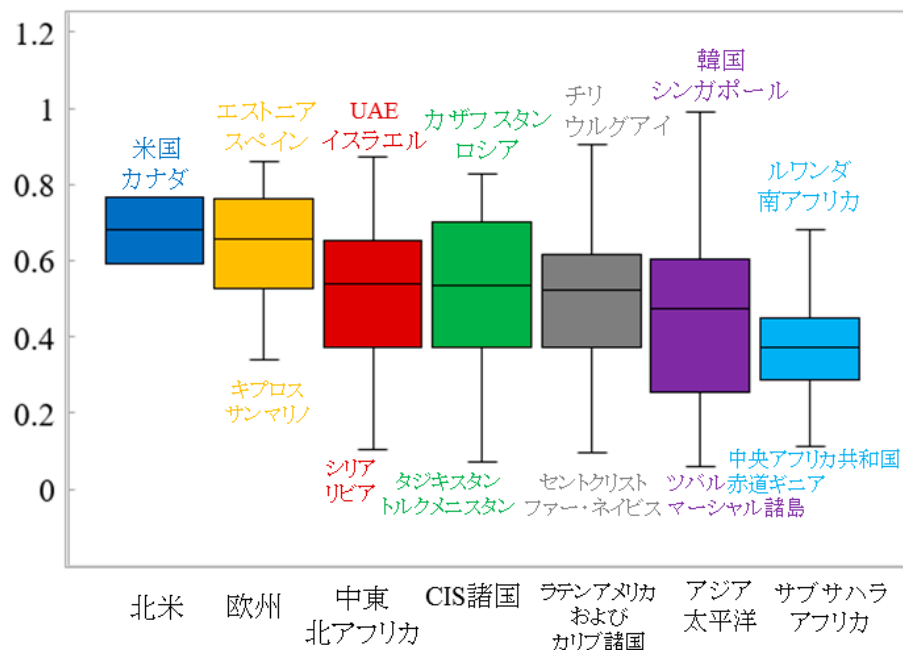
賭けに出るべきか。デジタル化には、不正行為の可能性や、プライバシーやサイバーセキュリティが侵害されるリスク、新テクノロジー導入の費用が伴う。それにもかかわらず、利益を生み出すものである。

革新的な国々はいち早くデジタルツールを活用し、国民の生活に役立てている。例えば確定申告を簡単に行えるシステムだ。ケニア国民はスマートフォンで税を納めている。ノルウェーでは、国民の確定申告書類を政府が事前に情報入力する。公共サービスの改善にも貢献している。インドでは社会福祉給付金が、個人の生体認証 ID と連結した銀行口座に電子振り込みで支払われる。

## 政府のデジタル化 地域別状況

### デジタルツールの採用スピードは国によって異なる

(政府デジタル採用指標。数値は入手できる最新データ)



出所:世界銀行 (2016年)



国際通貨基金

現在デジタルソリューションは、政府による脱税防止の措置にも利用されている。イギリスの税関は、国境における輸入業者の詐欺行為を検出するために、ビッグデータを活用している。我々の試算によると、このような方法の導入によって、国境での年間の間接税徴収額が、最大で GDP の 1~2% に相当する額、増加しうると考えられる。

パナマ文書とパラダイス文書によって、平均して世界の GDP の 10% に相当する莫大な額の資産が、税率の低い地域に隠されていたことが暴露された。納税者に関するデジタルの情報が国全体で共有されることで、これらの資産が隠される前に効果的に特定することが可能になると期待される。

### 賭けを避けるか

政府が新たなテクノロジーに賭けないとしたら、理由は何か。その理由は様々である。市民は、自分たちの個人情報に政府が保護すると信じていない。アメリカで政府が個人の電子記録の安全性を保てると考えている国民は、全体の 3 分の 1 にも達していない。

多くの貧困世帯がデジタルツールにアクセスできず、取り残される可能性がある。アフリカでは、携帯電話の加入者数は人口全体の半分に満たない。

新しい不正行為の機会が豊富にある。韓国の当局は最近、国内の大手仮想通貨取引所数社を、脱税の疑いで捜索した。能力が低い資金不足の政府にとっては、これらのリスクへの対処が特に大きな課題となっている。

### 遍在するデジタル企業

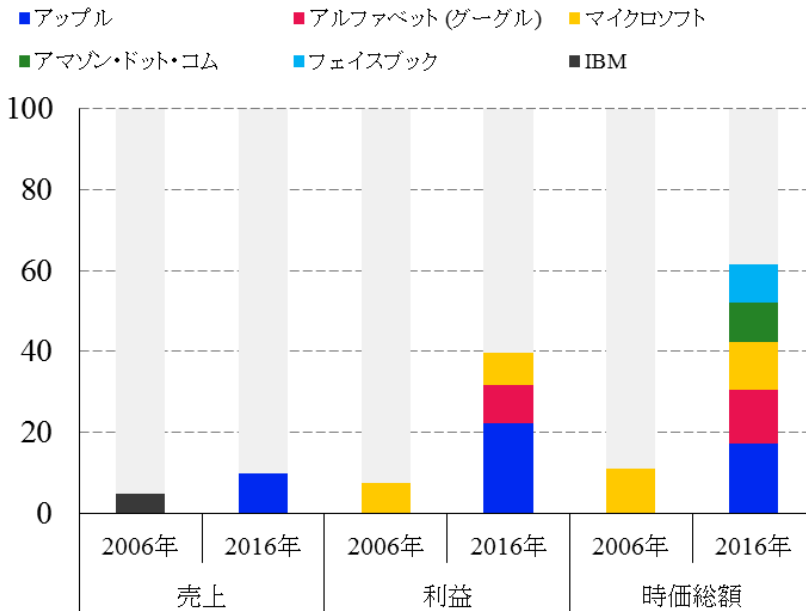
政策に関する課題もある。グーグル、アップル、フェイスブック、アマゾンといった企業が世間の注目を浴びているが、デジタル企業は私たちの周り至るところに存在している。これらの企業はわずかな物理的プレゼンスで、収益を生み出している。ユーザーが創出する価値から利益を得ているのだ。たとえば、ユーザーがスマートフォンでアプリを使用することで、無料だが価値の高い情報が生成される。政府はこのような価値に対して、たとえ企業の物理的な拠点が別のところにあったとしても、その消費者が居住する場所で税を課すことが可能であろうか。また、そうすべきなのであろうか。

デジタル事業の莫大なスケールを前に、現在の国際的な課税権の割り当ての公平性に関する懸念が高まっている。イスラエルやイタリアといった国々では、デジタル企業を対象とした特別な税措置を導入しているが、このような他との調整がない対応策では答えはもたらされない。経済全体のデジタル化が進む中、世界レベルの解決策が必要とされている。

## デジタル企業の台頭

米国フォーチュン500企業のうち、トップ10に入る  
テック企業の存在感が飛躍的に増している

(単位は%)



出所: DataStream、IMF職員による試算

注: アルファベットの時価総額は、アルファベットAとアルファベットCの合計。



国際通貨基金

### 進むべき道

タクシーの代わりにユーバーを、ホテルの代わりにエアビーアンドビーを、現金の代わりにペイパルを使う人の数が増え続けている。政府はこのような変化をただ傍観していてよいのだろうか。

答えはノーであろう。課題を克服するためには、以下が必要となる。



- **積極的かつ包括的な改革アジェンダ**

デジタルのリスクを管理し、誰もがデジタルツールを活用できるように、政治的・制度的な弱点に対処することを目的として、積極的かつ包括的な改革アジェンダを設けるべきだ。例えばインドでは、受給資格者への所得保障給付のために生体認証を導入するだけでなく、プログラムの構造自体を改革する必要がある。

- **予算案における適正なリソースの割り当て**

韓国ではデジタル化プロセスの早い段階で、複数年計画のための予算リソースが確保された。

- **国際協力**

これらの課題に対処するためには、国際的な決断が必要とされる場合もある。例えば、低税率の地域への資産移転の防止や、デジタル経済への課税に関するコンセンサスの形成には、多国間の取り組みが必要である。

デジタル化によって、政策当局が抱える問題のすべてが解決されることはないだろう。むしろ新たな課題が生まれる可能性もある。しかし、政府はこの風潮に逆らった賭けをすることはできない。危険を承知で抵抗するか、前へ進むために一步を踏み出すか、二つに一つである。

\*\*\*\*\*



**ヴィートル・ガスパール**は、ポルトガル国籍。IMF 財政局長。IMF での勤務前は、ポルトガル銀行で特別顧問など政策関連の要職を歴任。2011～2013 年にはポルトガル政府の財務大臣。2007～2010 年に欧州委員会の欧州政策顧問局長、1998～2004 年に欧州中央銀行の調査局長を務めた。ノーバ・デ・リスボン大学で経済学博士号とポスト・ドクター学位を取得。また、ポルトガル・カトリカ大学でも学んだ。



**ジュヌヴィエーヴ・ヴェルディエ**は IMF 財政局の課長補佐。IMF での勤務前には、テキサス A&M 大学で経済学の助教授を務めた。その前には、カナダ銀行調査局でエコノミストとして勤務した。ブリティッシュコロンビア大学で博士号を取得。歳出の効率性、公共投資やソブリン債務再編、経済成長や金融の発展など幅広いマクロ経済的な問題に関して、これまで業務や IMF における調査出版を行ってきたほか、政策出版や書籍執筆も行い、ピアレビューがされるジャーナルにも論文が掲載された。